

4. 格差を生み出す生活・学習要因－「地区」と「地区外」の比較から

では、このような集団間での学力格差は、いかなる生活実態や生活意識の差異と関連しているのだろうか。01年調査のデータを、「父学歴」によって表示される「学歴階層」と「家庭の文化環境」によって表示される「文化階層」という2つの観点から検討してみると、概略以下のようなことがわかる。すなわち、「基本的生活習慣」「持ち物の所有状況」「日常の家庭学習習慣」「学習に対する意味づけ」などの点で、階層的に下位に位置づけられる子どもたちと上位に位置づけられる者との間には、一定の「格差」が存在する。そして、そうした子どもたちの学習環境・学習行動・学習意識にみられる集団的な差異は、学力格差の形成に一定の影響を及ぼしている。

そこで、学力の実態、および学習環境・学習行動・学習意識の集団差が、89年から01年の間に、どのように変化したのかという問題を考えてみたい。ここでは、集団差の問題が集中的に現象すると考えられる、「同和地区」を事例に取り上げる。

調査対象となった地域では、2000年度に同和地区実態調査が実施され、同和地区で生活安定層の流出と生活困難層の流入が同時進行していることが明らかになった。今回の調査結果でも、同和地区では父親が大卒の率が低く、文化階層も下位の方に偏っている。日本社会で社会集団間の学力格差が拡大しつつあるのであれば、その影響は、同和地区内外での集団差や、地区内での学力の分化にも及んでいるはずである。

以下、同和地区内外の学力格差、地区内の階層分化状況、家庭の学習環境・学習行動・進路意識における同和地区内外の集団差について報告する。

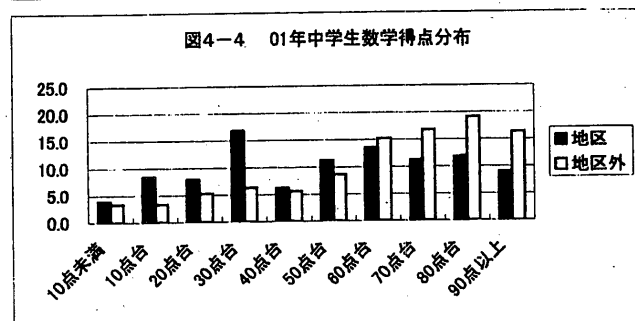
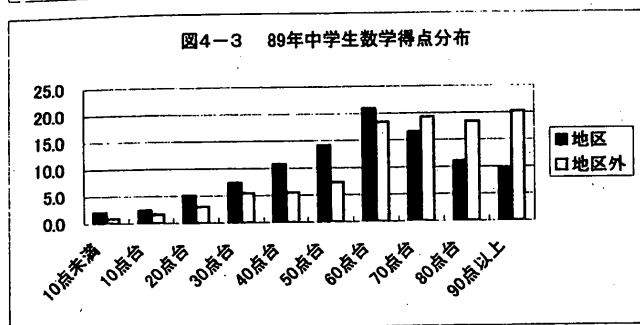
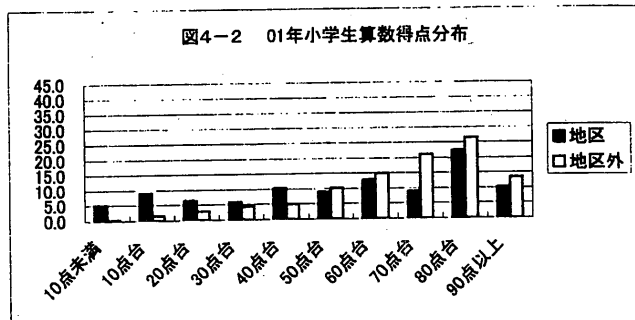
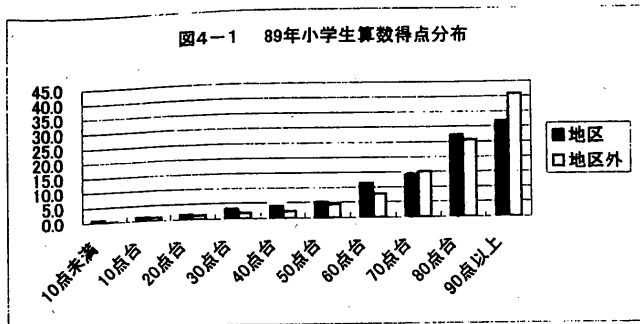
1) 地区内外の学力格差の変化

3節で報告したように、89年から01年にかけて、小中の全ての教科で、学力テストの平均点における同和地区内外の格差は拡大している。

ただし、平均点の差異だけでは、地区内外の学力格差を把握するのに十分ではない。89年から01年にかけて、地区の子どもの得点分布が大きく変化した。「できる子」と「できない子」のばらつきが大きくなっているからである。この傾向は、特に、算数・数学で顕著である。89年と01年の結果を比べると、同和地区では、小学校算数の得点分布は大きなピークがなくなり、80点台をのぞく各得点段階に1割前後が散らばるようになった(図4-1、図4-2)。中学校数学の得点分布は二極分化し、「ふたこぶラクダ型」になった(図4-3、図4-4)。

89年から01年にかけて、同和地区内外の学力の集団差は、明らかに拡大した。同時に、同和地区内では、「できる子」と「できない子」の差が、地区外よりも極端な形で現れるよ

うになっているのである。



2) 同和地区内での階層分化

2000年に実施された同和地区実態調査によると、1990年から2000年にかけて、対象地域の同和地区では、人口の約2割が流出し、約1割が流入したと推定されている。流出者の中心は、現在40代以下の高学歴の人びとである。流入者のうち、約2割は現住地で生まれ、いったん地区外に移り住み、現住地に戻ってきた「Uターン組」であり、約5割は同和地区外で生まれた人びとである。流入者の学歴構成や所得は低く、母子家庭の率は高い。

同和地区では、ここ10年間で、若年の生活安定層が流出して、それと入れ替わりに、生活不安定層が流入したのである。今回の01年調査でも、同和地区と地区外の学歴階層・文化階層の差異は歴然としている（表4-2、表4-3）。

中学生について、同和地区内外の学力差を、学歴・文化階層別にみると、父親が大卒のグループと文化階層上位グループにおける地区内外差に比べ、非大卒グループと文化階層下位グループにおける地区内外差は大きい（図4-5、図4-6）。地区内の学歴・文化階層

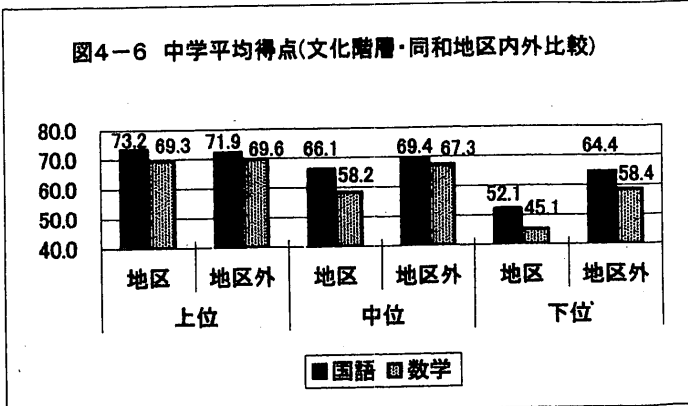
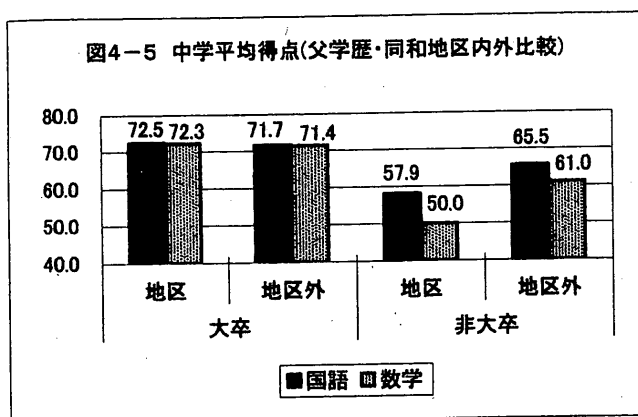
表4-2 同和地区内外の学歴階層

| 小学生 | 父学歴 | | |
|-------------|------|------|-------|
| | 大卒 | 非大卒 | 無答・無効 |
| 地区外(n=916) | 32.3 | 38.9 | 28.8 |
| 地区(n=187) | 23.5 | 51.3 | 25.2 |
| 中学生 | | | |
| 地区外(n=1268) | 37.2 | 45.3 | 17.5 |
| 地区(n=199) | 20.1 | 60.8 | 19.1 |

表4-3 同和地区内外の文化階層

| 小学生 | 文化階層 | | |
|------------|------|------|------|
| | 下位 | 中位 | 上位 |
| 地区外(n=688) | 31.1 | 34.4 | 34.4 |
| 地区(n=144) | 40.3 | 27.8 | 31.9 |
| 中学生 | | | |
| 地区外(n=984) | 31.5 | 32.7 | 35.8 |
| 地区(n=160) | 43.1 | 31.9 | 25.0 |

層の低いグループの学力が特に低いからである。同和地区では、階層的に低位なグループの学力が非常に低く、学力の階層分化は、地区外よりも大きいと言えるだろう。



次に、89年から01年にかけての地区内外の平均点の変動を、通塾・非通塾グループごとに比較した(表4-4)。小学生では、特に、同和地区の非通塾グループで、平均点の低下が顕著である。中学生では、通塾グループの平均点はあまり低下していない。地区内外の格差もあまり変化していない。他方、非通塾グループでは地区内外ともに平均点は低下した。非通塾グループのなかでは、地区外よりも地区の低下幅がやや大きい。

表4-4 地区内外の平均点の変動(通塾・非通塾グループ別)

| | | 小学生国語 | | | 小学生算数 | | | 中学生国語 | | | 中学生数学 | | |
|-----|-----|-------|------|-------|-------|------|-------|-------|------|------|-------|------|------|
| | | 89年 | 01年 | 変動 | 89年 | 01年 | 変動 | 89年 | 01年 | 変動 | 89年 | 01年 | 変動 |
| 通塾 | 地区外 | 80.7 | 76.9 | -3.8 | 85.1 | 73.8 | -11.3 | 74.8 | 72.4 | -2.4 | 76.2 | 74.9 | -1.3 |
| | 地区 | 73.0 | 69.3 | -3.7 | 79.6 | 67.8 | -11.8 | 69.9 | 69.3 | -0.6 | 70.5 | 70.7 | 0.2 |
| 非通塾 | 地区外 | 75.8 | 71.8 | -4.0 | 79.6 | 69.6 | -10.0 | 69.4 | 64.6 | -4.8 | 63.6 | 55.1 | -8.5 |
| | 地区 | 72.5 | 60.7 | -11.8 | 76.5 | 58.7 | -17.8 | 64.0 | 58.1 | -5.9 | 58.1 | 48.6 | -9.5 |

89年調査には01年の「学歴階層」「文化階層」に相当する調査項目がない。したがって確かなことは言えないが、同和地区内で学力の分散が大きくなったのは、塾に通っていないなど、学力形成に不利な条件を持つ層で学力低下が著しかったためと推測できる。

3) 家庭での学習環境における地区内外差

・基本的な生活習慣(表4-5)

「自分で起床」をのぞき、地区内外ともにも「はい」という回答は減少した。特に中学生の「前日に学校の用意をする」の減少幅が大きい。「勉強離れ」の現れである。

地区内外を比べると、多くの項目で、地区の方が「はい」の減少幅が大きい。地区の中学生の「決まった時間に就寝」は1割を切っている。

・自分専用の持ち物の所有(表4-6)

地区内外ともに、持ち物の所有率は上昇傾向にある。「勉強机」の所有率だけが下落した。

家庭学習の物的な条件からも、「勉強離れ」がうかがえる。

地区内外の差についてみると、持ち物の所有率においては、「テレビ」と「携帯・PHS」（89年は「電話」）で差が大きくなった。地区での所有率の伸びが、地区外よりも大きかったためである。89年時点で同和地区の方が低かった「個室」所有率では、地区内外差はほとんどなくなった。消費生活という点からみれば、同和地区の子どもは、地区外の子どもよりも「豊かな」生活を送っていると言える。同和地区の中学生では、「テレビ」「ゲーム機」「携帯・PHS」の所有率は約5割に達している。

表4-5 基本的な生活習慣(はい)

| | | 小学生 | | | 中学生 | | |
|-----------|-----|------|------|------|------|------|-------|
| | | 89年 | 01年 | 増減 | 89年 | 01年 | 増減 |
| 自分で起床 | 地区外 | 46.3 | 46.4 | 0.1 | 50.7 | 52.5 | 1.8 |
| | 地区 | 51.9 | 51.3 | -0.6 | 47.3 | 52.4 | 5.1 |
| 朝食 | 地区外 | 95.4 | 92.6 | -2.8 | 88.7 | 83.5 | -5.2 |
| | 地区 | 93.0 | 88.0 | -5.0 | 80.0 | 71.4 | -8.6 |
| 歯磨き | 地区外 | 83.0 | 79.6 | -3.4 | 93.9 | 91.5 | -2.4 |
| | 地区 | 84.1 | 78.5 | -5.6 | 93.7 | 86.3 | -7.4 |
| あいさつ | 地区外 | 92.2 | 89.6 | -2.6 | 79.5 | 77.6 | -1.9 |
| | 地区 | 83.3 | 75.9 | -7.4 | 76.7 | 67.9 | -8.8 |
| 前日に学校の用意 | 地区外 | 74.4 | 69.0 | -5.4 | 55.8 | 39.6 | -16.2 |
| | 地区 | 72.1 | 63.9 | -8.2 | 50.3 | 32.1 | -18.2 |
| 決まった時間に就寝 | 地区外 | 30.7 | 25.0 | -5.7 | 17.1 | 16.1 | -1.0 |
| | 地区 | 26.7 | 27.2 | 0.5 | 22.3 | 8.3 | -14.0 |

表4-6 持ち物「ある」

| | | 小学生 | | | 中学生 | | |
|------|-----|------|------|------|------|------|------|
| | | 89年 | 01年 | 増減 | 89年 | 01年 | 増減 |
| TV | 地区外 | 15.9 | 22.5 | 6.6 | 27.5 | 38.2 | 10.7 |
| | 地区 | 24.6 | 37.3 | 12.7 | 36.7 | 51.2 | 14.5 |
| ゲーム機 | 地区外 | 31.0 | 51.1 | 20.1 | 32.0 | 47.7 | 15.7 |
| | 地区 | 36.9 | 55.7 | 18.8 | 34.8 | 50.6 | 15.8 |
| パソコン | 地区外 | 4.6 | 9.7 | 5.1 | 7.9 | 10.5 | 2.6 |
| | 地区 | 2.7 | 12.0 | 9.3 | 8.3 | 13.1 | 4.8 |
| 電話 | 地区外 | 3.9 | 15.3 | 11.4 | 9.5 | 40.9 | 31.4 |
| | 地区 | 7.7 | 27.8 | 20.1 | 12.8 | 48.8 | 36.0 |
| 机 | 地区外 | 89.5 | 85.7 | -3.8 | 93.9 | 85.5 | -8.4 |
| | 地区 | 90.7 | 81.0 | -9.7 | 88.3 | 80.4 | -7.9 |
| 個室 | 地区外 | 38.0 | 39.2 | 1.2 | 60.3 | 61.5 | 1.2 |
| | 地区 | 26.4 | 39.2 | 12.8 | 50.8 | 58.3 | 7.5 |

4) 学校外での学習行動における地区内外差

- ・日常の家庭学習(表4-7)と通塾(表4-8)

全体として、家庭学習をしない子どもが増えている。特に「宿題」を「しない」中学生が非常に増えた。また、通塾率は小学生では横ばい、中学生ではやや下落した。

小学生では、日常の学習行動における地区内外差は拡大している。中学生では差が縮小

傾向にあるが、これは、地区外の子どもが学習をしなくなったためである。地区の中学生は、以前から家庭学習をあまりしていなかったのだが、地区外の子どもにもその傾向がみられるようになった。地区の中学生は、「勉強離れ」の風潮を「先取り」

表4-7 家庭で勉強「しない」

| | | 小学生 | | | 中学生 | | |
|----|-----|------|------|------|------|------|------|
| | | 89年 | 01年 | 増減 | 89年 | 01年 | 増減 |
| 宿題 | 地区外 | 1.6 | 1.1 | -0.5 | 10.2 | 32.5 | 22.3 |
| | 地区 | 1.2 | 7.0 | 5.8 | 19.1 | 37.5 | 18.4 |
| 復習 | 地区外 | 41.0 | 44.8 | 3.8 | 41.6 | 57.8 | 16.2 |
| | 地区 | 45.9 | 54.4 | 8.5 | 55.0 | 63.7 | 8.7 |
| 予習 | 地区外 | 57.2 | 58.9 | 1.7 | 59.8 | 71.3 | 11.5 |
| | 地区 | 62.1 | 68.4 | 6.3 | 70.5 | 73.8 | 3.3 |

表4-8 通塾の率

| | | 小学生 | | | 中学生 | | |
|-----|-----|------|------|------|------|------|------|
| | | 89年 | 01年 | 増減 | 89年 | 01年 | 増減 |
| 通塾率 | 地区外 | 30.2 | 31.2 | 1.0 | 58.2 | 54.2 | -4.0 |
| | 地区 | 21.9 | 21.7 | -0.2 | 30.5 | 30.7 | 0.2 |

していたのだと言えるかもしれない。なお、同和地区内外の通塾率の差は、小学生では兩年ともに約10ポイントである。中学生では地区外の通塾率が下がったため差は縮小したが、地区内外で約24ポイントの開きがある。

・家庭学習でわからないことがあったとき (表4-9)

全体として、「放っておく」が増加し、「自分で調べる」や「きょうだいにきく」「友だちにきく」が減少した。中学生では、「塾や家庭教師にきく」が大きく増加した。学習援助における学校の教師の役割は、塾や家庭教師に比べて、相対的に低下したと言える。

地区内外の差に注目すると、「放っておく」の差が、特に小学生で拡大した。地区の小学生で「放っておく」が、16.3%から29.7%へと増加したためである。中学生では、「自分で調べる」「きょうだい」「友だち」の下落幅は、地区の方が大きい。「放っておく」は、地区内外とも7~8ポイントの増加である。

表4-9 わからないことがあったときは

| | | 小学生 | | | 中学生 | | |
|----------|-----|------|------|------|------|------|------|
| | | 89年 | 01年 | 増減 | 89年 | 01年 | 増減 |
| 放っておく | 地区外 | 9.9 | 13.9 | 4.0 | 20.0 | 28.1 | 8.1 |
| | 地区 | 16.3 | 29.7 | 13.4 | 27.3 | 34.9 | 7.6 |
| 自分で調べる | 地区外 | 43.4 | 39.3 | -4.1 | 54.3 | 47.5 | -6.8 |
| | 地区 | 34.7 | 30.4 | -4.3 | 54.1 | 44.2 | -9.9 |
| 親にきく | 地区外 | 83.9 | 82.6 | -1.3 | 41.0 | 38.3 | -2.7 |
| | 地区 | 70.3 | 73.4 | 3.1 | 34.2 | 37.2 | 3.0 |
| きょうだいにきく | 地区外 | 33.6 | 27.5 | -6.1 | 28.0 | 22.1 | -5.9 |
| | 地区 | 37.6 | 28.5 | -9.1 | 28.1 | 18.6 | -9.5 |
| ともだちにきく | 地区外 | 19.9 | 16.4 | -3.5 | 27.9 | 24.9 | -3.0 |
| | 地区 | 23.3 | 17.1 | -6.2 | 31.6 | 23.8 | -7.8 |
| 先生にきく | 地区外 | 5.2 | 7.1 | 1.9 | 9.8 | 8.6 | -1.2 |
| | 地区 | 11.9 | 10.8 | -1.1 | 11.3 | 14.0 | 2.7 |
| 塾や家庭教師 | 地区外 | 3.7 | 6.0 | 2.3 | 14.0 | 24.7 | 10.7 |
| | 地区 | 3.5 | 4.4 | 0.9 | 10.4 | 20.3 | 9.9 |

5) 小括

同和地区の学力に関して、以下のことが明らかになった。第一に、学力の低下は、同和地区内外で進行しているが、地区の低下の度合いは地区外よりも大きい。第二に、現在の同和地区では、家庭背景と結びついた「できる子」と「できない子」の分化が、地区外以上に著しい。第三に、同和地区には、学歴階層・文化階層・通塾状況からみて学力形成に不利な環境におかれた子どもが多い。

また、生活実態や生活意識については、次のことが明らかになった。第一に、基本的な生活習慣や消費文化の浸透度において、同和地区内外の集団差は拡大した。第二に、家庭での学習行動においては、地区外の中学生在が消極的になり、同和地区の中学生の状況に近づいてきた。小学生でも、特に同和地区の子どもに「勉強離れ」の傾向が現れつつある。

以上のように、テストで計測された学力や行動・意識両面の学習に対する積極性において、同和地区と地区外の集団差は拡大基調にある。また、同和地区における階層分化の状況は、日本社会の階層分化状況を、より鮮明に表していると言えそうである。

5. 学校の効果

1) 家庭背景による学力・進路の格差をどうとらえるか

これまで見てきたような、社会集団間の学力格差がどのように生みだされるかという点については、次の二つの視点からの見方がある。

一つは、家庭背景決定論である。たとえば同和地区出身者の置かれている社会的・文化的環境が、学校での学習理解に対して不利に働くという視点である。学校の教育力を一定と仮定した場合、集団間の学力格差が拡大しているという事実は、この10年の変化は階層による社会的・文化的環境の違いが、階層間格差をより拡大する方向へと悪化したことを意味している。

もう一つは、学校効果論である。学校の教育力の違いが、子どもたちが背負ってくる家庭背景による学習理解の格差をもたらすという視点である。同和地区内外による社会的・文化的環境がこの10年に変化しなかったと仮定した場合、この10年の集団間格差の拡大傾向は、学校の教育力の低下だと解釈することができる。

アメリカ連邦政府による『教育機会均等調査』(通称: コールマン・レポート、Coleman et al., 1966) が家庭背景決定論を強く示唆する報告を行って以降、この二つの視点の間で大きな論争がたたかわされてきた。ここでは、学校効果論に立つイギリスのモーティモア、アメリカのエドモンズらの研究を参照しながら、本調査にみられる学校効果について検討したい。